

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、金属労協の大会

3 総連合第五回総会

全国労働組合総連合(総連合)は、第五回総会を、八二年一月一八日東京・池之端文化センターでひらき、一九八三年度運動方針を原案通り決定した。総連合は、七九年三月に労働戦線統一の触媒役を果たすものとして結成され、八一年一二月の統一準備会発足後も、団体間の話し合い、調整といった役割を担ってきている。

総会の冒頭あいさつに立った豎山議長は、人勸・仲裁裁定の完全実施を求めるたたかいへの決意を表明するとともに、「経営側の来春闘での賃上げ抑制に対して労働側の体制を強化する必要がある」と主張した。全民労協にふれ、「来春闘で全民労協も一定の役割を果たすだろうが、春闘共闘もその機能を保持することになり、全民労協に多大の期待をもつことは禁物だ」と発言した。また、全民労協発足後の総連合の役割については、「労働戦線統一については、引き続き全的統一への努力を残しているので、その機能は保持していく」と述べた。難航している労働戦線統一問題について同議長は、総評三単産加入にからみ、「すでに統一準備会に参加している総評第二陣七単産の事実経過の尊重ということをめぐる基本構想への対応にまで議論が逆戻りすることになったことが事態を困難にしている」と述べ、「今回の統一を後退させないという決意は各団体、各単産でも底流としてあるので、事態解決にあらゆる努力を継続したい」と訴えた。

来賓としてあいさつした榎枝総評議長は、労戦統一問題にふれ、「主義主張の違うものが要求で結集する」という労働運動の原則を述べ、「少々時間をかけて意思統一に努力したほうがいい」と全民労協の年内発足の延期を要望した。一方、金杉同盟副会長は、「同盟は基本構想に基づく全民労協の年内発足に全力をあげたい。しかし、基本構想に賛成しないことを内外に明らかにしながら総評方針にそって参加するということは入れるわけにいかない」と語った。これらの発言を受けて藁科事務局長は、「両者の発言で対立点が明らかとなったが、第二陣七単産の参加基準の線で歩みよるしかないのではないかと述べ、今後も調整に努力することを明らかにした。

役員選出では豎山議長、藁科事務局長ら三役全員が再選された。大会は、八三年度運動方針を原案通り決定し、「総評ならびに同盟との信義を重んじ、連帯を強めながら目的実現にむけてなお一層の努力をはらっていく」との総会宣言を採択した。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
